

事務事業名	チャイルドシート貸与推進事業		所属部局	市民部		単位番号	4010						
			所属課室	みんなでまちづくり推進課		課長名	野澤 淨						
	☐ 実施計画事業		所属担当	交通安全・防犯		担当者名	名取秀記						
基本政策	基本計画	情報と連携の都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目					
政 策	06	安全な環境づくり	事業区分	01	一般	0	2	0					
施策	10	交通安全対策の強化		1	1	1	0	2					
									0	0	4		
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 15 年度)	法令根拠										南アルプス市交通安全条例	
			☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)						南アルプス市乳児用チャイルドシート貸与事業実施要綱				
事務事業の概要	事業の内容…期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 1.概要 乳児の保護者に対し、乳児用チャイルドシートを貸与・母子手帳発行時や広報、窓口でのPRを行っている。業者が自宅に配達、使用説明と車両取り付けサービスをする。返却には、市役所への持参か委託業者の個別回収で行っている。2.業務 年度初めに委託契約を行う(産前貸出)出産予定日1ヶ月前より申請受付→審査→決定通知→配送→出生後再度申請書提出→決定通知→期日満了までに返却(回収) (産後貸出)申請受付→審査→決定通知→配送→期日満了までに返却(回収)			事業費の主な内訳 (22年度)									
				項目(細節) 金額(千円) 項目(細節) 金額(千円)									
				その他委託料 1,755									
				計 1,755									

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

活動	活動
22年度活動実績	申請に基づき、新生児286名にチャイルドシートの貸与を実施した。またパンフレットを作成し、母子手帳交付時等に配布した。
23年度活動予定	申請に基づきチャイルドシートを貸与する。チラシを配布などして広報活動を行う。
対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	
市内在住の乳児の保護者 産前1ヶ月前の妊婦	
意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	
交通事故時の乳児被害が軽減される。 シート購入に伴う負担が軽減される。	
上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
幼児の自動車乗車中の安全と被害の軽減が図られるようになる。	

活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア: チャイルドシート貸与台数	台
イ:	
ウ:	
対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア: 出生者数	人
イ:	
ウ:	
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア: 対象者における貸与率	%
イ:	
ウ:	
上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア: 幼児の交通事故死傷件数	件
イ:	

(2) 事業費・指標の推移

		単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終 年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	2,351	1,755	2,394	2,394	2,394	
	事業費計 (A)		千円	2,351	1,755	2,394	2,394	2,394	0
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時間	500	500	500	500	500	
		人件費計 (B)	千円	2,231	2,231	1,981	1,981	1,981	0
	(A) + (B)		千円	4,582	3,986	4,375	4,375	4,375	0
活動指標		台		291.0	286.0	286.0	286.0	286.0	
対象指標		人		606.0	580.0	580.0	580.0	580.0	
成果指標		%		48.0	49.3	49.0	49.0	49.0	
上位成果指標		件		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	平成12年4月に道路交通法が改正されチャイルドシート着用が義務化された。合併前の旧6町村においても同じ事業が行われていた経過があり、それを継承するかたちで合併当初から本事業は行われている。
事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	出生者数は減少傾向にある・チャイルドシートの着用義務化また本市の本事業は広く住民に周知、浸透されており、チャイルドシート着用徹底の意識は向上している。
事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	幼児用も貸してほしい・貸与ではなく購入補助をしてもらいたい・出産前からかりることができるようになったのでよかった

(4) 改革改善の取り組み状況

改革改善の取り組み実施は?	☒ 取り組みしている 【内容!】 ☐ 取り組みしていない 【理由!】
これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	以前は出産後からしが申請できなかったが、退院のときから使用したいとの要望があり、出産予定日の1ヶ月前から貸与できるよう平成18年から要綱を改正した。また運用面の改善を図るため低体重で出生した場合の期間延長等の内規を平成19年に作成した。H20年度までは各支所で、それぞれ事務を行っていたがH21年度から機構改革により全て本庁一括で事務を行うようになった。
H 22年度に実施した改革改善の内容	事務レベルでの更なる効率化、経費削減を念頭ににおいて事務を行い、委託契約額も前年より抑えることができた。

事務事業名	チャイルドシート貸与推進事業	所属部	市民部	所属課	みんなでまちづくり推進課
-------	----------------	-----	-----	-----	--------------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) 【理由↓】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている 【理由↓】 チャイルドシート着用の徹底を推進することは、交通安全対策の強化に結びついている。
	公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある 【理由↓】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である 【理由↓】 出産予定、住民登録に関することは個人情報なので市で関与するのは妥当である。また子育て支援や交通安全対策強化のため市の施策として税金を投入することは妥当である。
	維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある 【理由↓】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である 【理由↓】 乳児用、幼児用、児童用のチャイルドシートの中で乳児用シートの貸出を行うことは、市の限りある財源の中で効率よく住民福祉、交通安全対策を行う上で妥当である。乳児用シートを貸し出すことによって幼児用、児童用シートは乳児期からのシートを購入するより保護者の負担が軽減できる。
有効性 評価	成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある 【理由↓】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない 【理由↓】 毎年、出生者数の4割以上の利用率があり、アンケートからもこの事業のまま継続希望が購入補助や幼児用シートの貸出よりも多く、5割以上の方が満足していると考えられる。また借りなかった者の理由もこの事業を知らなかったのではなくチャイルドシートを既に持っていた又は購入した者が多かったことから啓発も充分行き届いていると考えられる。
	類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることができるか？	☐ 類似事務事業がある (類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる 【理由と具体案↓】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない 【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない
	休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり 【理由と影響の内容↓】 シート購入の負担が増えるので着用しない人が増える可能性がある。交通事故時の乳児被害が大きくなる。 ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない 【理由↓】 合併前の旧町村全てが実施し合併後も継続してきた経過があり、市民に広く浸透・定着している。また毎年出生者数の4割以上の利用があり廃止したときの影響は大きい。
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある 【理由・具体案↓】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない 【理由↓】 この事業は当初より業者委託により実施されており、効率化されている。また毎年、複数業者から見積り徴し契約しており、契約単価は年々下がってきている。もうこれ以上は大幅には下がらない状態であると思われる。
	人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある 【理由・具体案↓】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない 【理由↓】 この事業は当初より業者委託により実施されており、効率化されている。また毎年、複数業者から見積り徴し契約しており、契約単価は年々下がってきている。もうこれ以上は大幅には下がらない状態であると思われる。
公平性 評価	受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある 【理由・具体案↓】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である 【理由↓】 母子手帳発行時などにチラシを配布しており、周知は徹底されているので偏りではなく公平・公正である。子育て世代の市民の福祉向上に役立っている。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	今のところ見直し余地のない状況であるため、当面は現状維持により事業を実施していく

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止(目的妥当性、 、 の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性 の結果) ☐ 公平性改善(公平性 の結果) ☐ 休止(目的妥当性、 、 の結果) ☐ 成果向上(有効性 の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性、 、 の結果) ☐ コスト削減(効率性、 の結果)		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table> 廃止・休止の場合は記入不要				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☐	☒																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について																								
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策		(5) 事務事業優先度評価結果																						
		成果優先度評価結果																						
		コスト削減優先度評価結果																						